

現代帝国主義分析と不均等発展の法則

—最近の欧米での論議をもとにして—

関 下 稔

はじめに

——問題の所在——

70年代に入って、国際通貨危機、米系「多国籍企業」の世界進出、「石油危機」など世界経済に属する重大な諸事件が次々と生起してきた。とりわけ、最近の、インドシナ半島における劇的なともいえる事態の急激な変化は、カンボジア、南ベトナムの完全解放とアメリカの撤退という結末を迎えたことにより、上の諸事件の象徴的な帰結とみることもできよう。それは、戦後の一時代の終了と新たな時代の到来とを否応なしに歴史の上に刻みこんだように見える。世界経済の諸分野を研究するものにとって、これらの重大な諸事件のひとつひとつを解明することが重要な課題として提起されていることはもちろんのこと、今や、大きく、それらの全体像、つまり、戦後の世界経済の構造的特質とその変様過程そのものの解明が、最緊要の課題として、眼前に提起されてきていることを痛感せざるをえない。事実、ここ数年来、第二次大戦後の全般的危機の第二段階における現代帝国主義の経済構造とその運動法則を解明しようとする試みが、内外において、数多くなされてきていることは、このことへの関心の深さを雄弁に物語っているように思われる。そして、その中には、学ぶべき、貴重な成果も数多くかちとられてきていると思われるが、同時に、克服されねばならない障害も、少なからず散見され

るように思われる。私見によれば、これらの障害のうち、理論的前進についての、最大の躓の石のひとつとなっているものは、不均等発展の法則の理解とそれの現代帝国主義分析にあたっての機械的で不正確な適用^①にあるのではないかと思われる。周知のように、レーニンは、「経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則である^②」と述べて、この法則の絶対性を主張しているかに見える。そして、『帝国主義論』においても「個々の企業、個々の産業部門、個々の国の発展における不均等性と飛躍性は、資本主義のもとでは不可避である^③」というところから、帝国主義列強間の抗争が、植民地領有をめぐる闘争の激化として現われ、一度、確立された勢力圏を力関係の変化にともなって覆す手段は戦争以外にはないと叙述している。

「そこでたずねるが、資本主義という基盤のうえでは、一方における生産力の発展および資本の蓄積と、他方における植民地および金融資本の「勢力範囲」の分割とのあいだの不均衡を除去するのに、いったい戦争以外にどのような手段があるだろうか？」^④

このような、レーニン『帝国主義論』の論理が、第二次大戦後の現代帝国主義分析を行なうにあたって、等しく適用できうるものであろうか。また、資本主義のもとにおける無条件的な法則とされる不均等発展の法則は、常に、帝国主義列強間の抗争の激化、ならびに、そこにおける最強帝国主義国（レーニンにおいては、イギリス、現代においては、アメリカ）の弱化としてのみ現われるものと理解してよいのであろうか。少し先廻りして結論的に述べれば、このような理解と適用方法については、極めて否定的であると断定せざるをえない。筆者は、すでに、前稿「Pax Americana 分析試論——生産の世界的集積・多国籍企業の若干の問題——」^⑤において、こうした問題意識から、

① たとえば、最近出版されたものの中では、ユ・ア・クラシン『レーニンと現代革命』石堂清倫訳、大月書店、1971年、はその種の典型的なものだと思われる。

② 「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」『レーニン全集』第21巻、大月書店、352頁。

③ 『帝国主義論』『レーニン全集』第22巻、大月書店、277頁。

④ 同書、318頁。

若干論述した。小論は、それをふまえて、焦点を、不均等発展の法則にあてながら、少し、深めて論述してみようとするものである。

その際、わが国におけるこの問題に関する論議やその中でかちとられてきた成果^⑥について言及することは避け、専ら、欧米での最近の論議^⑦にのみ焦点をあてて展開してみようと思う。その理由は、ひとつには、わが国における論議は、かなり多く展開されており、その全てを整理する仕事は、筆者には、荷の重い課題であることと、もうひとつには、欧米での論議は、これまで比較的とりあげられる機会も少なく、したがってこの際、これを紹介し、整理する仕事は意味のないことではないと思われるからであり、さらに、このことを通じて、わが国における研究水準を高める上に、なにがしかの貢献をなすのではないかとと思われるからである。もとより、わが国の高いマルクス経済学の水準に比較すれば、質、量ともに劣ることは否めないところであり、したがって、きわめて初歩的な誤りや稚拙な論理展開も多々見うけられるが、それだけに、逆に、自らの主張するところを大胆、率直に展開していて、われわれが、論点を整理し、問題の解明をはかっていく上には、好個の素材を提供してくれているように思われる。また、わが国の一部に根強く残っている外国崇拝的傾向にたいしてもその無意味さを明示しうるのでないかと思われる。

以上のことから、小論は、現代帝国主義分析の礎の石となっている不均等発展の法則について、その適用と理解とを吟味することを中心的課題として、

⑤ 関下稔、藤原貞雄「Pax Americana 分析試論——生産の世界的集積・多国籍企業の若干の問題——」『山口経済学雑誌』第24巻第1, 2, 3号, 1975年5月。

⑥ たとえば、杉本昭七「現代帝国主義分析と理論的保守主義」京都大学経済学会『経済論叢』第111巻, 第2号, 1973年2月。

⑦ このような試みはいくつかなされているが、なかでも、R. Owen & B. Sutcliffe ed., *Studies in the theory of Imperilism*, Longman, 1972, New York. は網羅的に展開されており、また、巻末に詳細な Bibliography がつけられていて、欧米での事情を知る上で便利である。

翻訳されたものとしては、小論で検討する〈国際シンポジウム〉『70年代の資本主義』中村、永井、渡会共訳、新評論、1972年と『新帝国主義論争』連帯編集部訳編、亜紀書房、1973年が代表的と思われる。

それとの関連で、現代帝国主義の中心的な矛盾、対立の定在場所、したがって、最強の帝国主義国たるアメリカの地位の異動についての評価も、合わせて、関説することを目指すものである。なお、これらのことは、当然に、政治的な諸要因、諸力との密接、不可分な関連を有しており、経済的な要因によってのみ決定し、評価できるものではないことは、十分に熟知しているが、われわれは、問題のそのような側面には立ち入らないつもりである。むしろ、われわれの関心からすれば、問題を経済的側面にのみひきよせて検討し、一定の評価を与えようとするものである。

最後に、検討の素材となるものは、主として、最近、わが国で翻訳、出版された二つの現代帝国主義研究の文献、〈国際シンポジウム〉『70年代の資本主義』および『新帝国主義論争』である。これに、若干のその他の文献を加味しながら、典型的な見解のいくつかを紹介し、その評価と、われわれの積極的な見解を述べたいと思う。展開の順序は、まず最初に、先進資本主義(帝国主義)諸国の抗争、対立の中に現代帝国主義の基本的な矛盾関係をみるE・マンデル、B・ローソンの主張をとりあげ、これとの関係で、帝国主義(主としてアメリカ)と「第三世界」との間に、上の矛盾関係をみる『マンスリー・レビュー』誌編集部やP・ジャレの見解、ならびに、アメリカ(帝国主義)とソ連(社会主義)との間に、同様の矛盾関係をみるV・パーロの見解を順次、とりあげることにはしたい。

1 E・マンデル、B・ローソンの見解

(A) E・マンデルの見解

先進国間の抗争の中に、現代帝国主義の基本的な矛盾をみつけようとするE・マンデルは、『現代資本主義の抗争』^⑧と題する小冊子の中で、大要、次の

⑧ エルネスト・マンデル『現代資本主義の抗争』石崎、鬼塚共訳、東洋経済新報社、1972年。

ように論じている。

今日、アメリカの支配力は衰退してきているが、それは、過去「一世紀のあいだ不均等発展の法則から利益を得たあと、現在ではその法則の犠牲者になろうとしている^⑨」からである。第二次大戦の結果、列強がことごとく衰退したのに反し、ひとりアメリカのみが強化されたが、それは、アメリカに相対的優位をもたらしたとはいえ、なお、絶対的優位を確立することには成功しなかった、という。その理由は、第一に、米、ソ二大ブロックの成立によって、アメリカの世界制覇の夢が灰燼に帰したことである。第二に、戦後の植民地独立運動は旧宗主国（西欧、日本）には大打撃を与えたが、新植民地主義的経済支配を確立する意味では、逆に、アメリカに有利なものであった。ところが、キューバにおいては、民族独立が社会主義と結合し、そしてこのような結合がないかぎり、帝国主義からの真の解放はないという事例を示したため、以後、アメリカはこれを転機に、戦略を修正し、もう一つのキューバの出現を絶対に阻止するための様々な干渉と介入と陰謀を張りめぐらすことになった。その結果、西欧はそのための「後衛」として保護され、それはアメリカの支配地域の減少を意味せざるをえなかったのである。第三の理由は、上の二つの理由、つまり、東側ブロックと植民地革命という二対極に直面して、アメリカの世界戦略は、西欧、日本の経済復興を支持することを強いられざるをえなかったからである。そして、このことは不均等発展の法則の適用によって、西欧、日本の経済発展とアメリカの停滞をもたらしたのである。

以上の三つの理由によって示された現状は、「アメリカの絶対的支配の喪失と相対的優越の強化との弁証法的関係が、アメリカと西ヨーロッパとの関係の推移をなお支配している^⑩」ということである。そして、「この弁証法を理解することは、アメリカと西ヨーロッパ間の関係を解明するための鍵である^⑪」

こう述べたマンデルは、次いで、このアメリカの絶対的優位の喪失と相対

⑨ 同書、3頁。

⑩ 同書、14—15頁。

⑪ 同書、15頁。

的優位の強化との「弁証法的関連」なるものをもって、米欧関係をみるべく、第二次大戦後、急速に進行しはじめた、先進国間における資本の国際的集中、集積の過程の分析を行なう。それには、以下の四つの形態がある、という。

- (1)民族産業が外国資本に完全に支配される場合。……西独、日本で部分的に進行したが、その後中止された。この過程が進行すると、かつての独立した帝国主義国が半植民地に転化するだろう。
- (2)わずかの経済部門だけが外国に支配される場合。この場合は外資の浸透と規定することができる。……大部分のヨーロッパ諸国に対するアメリカ資本の浸透状態はこれであり、この状態では、政治経済関係に質的变化は生じない。ただし、アメリカ資本が進出している産業部門は戦略上、重要な部門が多い。
- (3)ある一国の資本だけの排他的な進出ではなしに、種々の国々の資本の相互の浸透状態。この状態は資本の国際的相互浸透という新しい現象である。
- (4)外資の進出のない、資本の集中、集積が「民族資本」の範囲に限定される場合。いわば、古典的な形態である。

ヨーロッパが、現在、直面しているのは、このうちの、(2)~(3)の状態である。そして、「国際競争はまさに国際的資本集中の本質的推進力である^⑫」から、より具体的には、(2)か(3)の状態、つまり、「一国的資本集中」か「資本の国際的相互浸透」か、の選択に、現在、ヨーロッパは直面している、という。

分析は次いで、この選択の中味を吟味するため、アメリカ企業の相対的優位の内容、及び、ヨーロッパにおける資本の相互浸透の内容について、検討することになる。

まず、アメリカ企業の相対的優位は、高賃金にもかかわらず、高い生産性を有しているところにあり、それは、規模（なかなづく資本量の規模）と技術上の優位という二つの要因にもとづいている。規模の巨大化は、高い利潤率と利潤量を生み、アメリカ企業とヨーロッパ企業との間には利潤率格差が

⑫ 同書、30頁。

生ずる。そして、この企業規模の巨大さと金融力の強大さ（特に自己金融能力の強大さ）は、技術上の利点を支える最も重要な要因となっている。つまり、巨額の研究開発投資、最高の科学者の集中（ヨーロッパ側からすれば、アメリカへの頭脳流出）、そして、軍需技術向上のための国家資金の増大とこの技術の民間への転換などとなって現われ、技術上の優位を確保することになる。

これらは要するに、「このような技術発展における欧米間の格差の増大が、両者間の産業規模の不均衡に上乘せられるばかりではない（後者は部分的には前者をつくりだす）。この二要因は相互に作用して、国際競争におけるアメリカ企業の利点を強化するのである。このことは、その先進的技術の結果として資本力の豊かなアメリカ企業が、資本の有機的構成の新局面に到達している、ということをおれわれが想起するならば、いっそう明白になる。この資本の有機的構成の新局面は、アメリカ企業がその資本の小部分を俸給や賃金に、その大部分を機械や設備や実験施設に支出することを可能にする。その結果として、ヨーロッパ企業が犠牲者、アメリカ企業が受益者となるような国際的資本集中の悪循環が、また生ずることになる^⑬」そして、「アメリカの技術独占から生ずるアメリカ企業の超過利潤は、この悪循環によって説明されるし、また、どうしてヨーロッパのアメリカ企業は国内で得られる利潤や西ヨーロッパ企業の利潤よりも高い利潤を獲得しうるのか、その理由もこの悪循環によって明らかにされる^⑭」のである。

次に、ヨーロッパにおける資本の相互浸透について言えば、この「資本の相互浸透を生み出す圧力は、一国的な資本集中を生み出すように作用する圧力よりもはるかに強い^⑮」のである。というのは、産業部門によっては、——たとえば、航空産業、原子力産業など——集約的な投資が必要であり、そのためには、一国的規模をこえた国際的な資本結合が、生産のための不可欠な

⑬ 同書、44頁。

⑭ 同書、45頁。

⑮ 同書、51頁。

条件として登場する。ここから、ヨーロッパ的規模での大規模産業の形成がうながされ、資本の相互浸透のための必然性が生じてくる。また、企業合同によらなければ、進出してくるアメリカの巨大企業の規模と競争力に対抗できないという外的条件も、それはそれでヨーロッパ的規模での大規模産業の形成を強く要請し、したがって、資本の相互浸透のための必然性が生まれてくるのである。その結果、ヨーロッパ企業が生みだされ、それは、共同市場の誕生によって、一層促進されることとなった。だが、このようなヨーロッパにおける資本の相互浸透は、従来の伝統的なナショナリズムと対立することになり、今や、ヨーロッパはそのいずれを選ぶかの岐路に立たされている。

「結局、ヨーロッパ資本の相互浸透への一般的傾向か、それともヨーロッパ共同市場の解体と狭隘な経済ナショナリズムへの復帰か、そのいずれかが選択されねばならない。前者の場合には、ヨーロッパはアメリカとの競争において成功する機会が大きい。後者の場合には、アメリカは世界資本主義体制に対する支配を、容易に強化することができるだろう^⑩」そして、ヨーロッパ大企業は前者を、非成長部門の弱小企業や停滞的な同族事業は後者を選ぶとしている。また、今日の国家はますます独占的大ブルジョアジーの利潤の直接的保証人となってきており、必然的に、前者の選択の方向に、国家の介入を強めることになろう。

以上の展開をもとにして、マンデルは、ついで世界市場における、米、欧、日の競争とそれぞれの勢力圏を検討し、さらに、E・Cへのイギリスの加盟問題やヨーロッパにおける労働者階級の状態やその態度などを吟味したあと、総括的に次のような結論を下す。

「われわれは、ウルトラ帝国主義と呼ばれる、資本家たちの国際的友愛世界に住んでいるのでもなければ（諸国民や諸個人の国際的友愛関係の世界に住んでいないのはもちろんである）、スーパー帝国主義と呼ばれる、一大帝国主義国による完全支配の世界に住んでいるのでもない。国際資本主義の経済と社会は、帝国主義諸国間の拡大激化する競争によって支配されている。し

⑩ 同書、79頁。

かしながら、この競争は、なканずく第三次技術革新によって促進された資本の国際的集積・集中と相まって、競争相手国の数の減少を導いている。

そういうわけで、資本主義世界は、アメリカ帝国主義、西ヨーロッパ帝国主義、日本帝国主義という三大帝国主義勢力が主要権益の争奪のために競争するところの三極構造に向かって進んでいる。これらの三大勢力はそれぞれ、各国が基礎をおく伝統的民族国家よりもはるかに広い領域を、最初は経済的金融的に、次いで政治的に、最後には少なくとも可能ならば軍事的にも、支配し総合しようとするであろう。アメリカ帝国主義は、カナダとメキシコを自己の特殊な支配領域に総合することに乗りだすだろう。日本帝国主義は、南朝鮮、台湾、インドネシア、フィリピン、そして可能ならば他の東アジア諸国や東南アジア諸国に関しても、同様のことをしようとするであろう。ヨーロッパ共同市場へのイギリスの加盟は、最初からE.E.Cを構成してきた六ヶ国のほかに西ヨーロッパのほとんど全域をも含めた、経済的金融的通貨的総合過程の開始を意味する^⑰」

マンデルの結論は、不均等発展の法則の貫徹による資本相互の競争は、国際的な資本の集中、集積と相互浸透にもとづいて、米、欧、日の三極構造を生みだすだろうということである。そして、「社会主義的労働運動は、ヨーロッパ資本とアメリカ資本の角逐に対する戦術を決定するにあたって、資本主義は、結局は、ヨーロッパにおけるアメリカの「トロイの馬」である、ということ想起しなければならない。資本主義のもとでは結局のところ、われわれには、アメリカ資本主義への直接的従属か、間接的な「アメリカニゼーション」、すなわち、アメリカ資本に対してより有効に競争するという口実で持ち込まれる、大衆操作および労働者の疎外を拡大する方法への従属か、という選択が残されているだけである。

社会主義のみが、アメリカへの従属という悪魔と「アメリカニゼーション」という深淵の間に追い込まれているわれわれに、明瞭な脱出路を与える^⑱」だ

⑰ 同書、208—209頁。

⑱ 同書、204頁。

から、われわれは、「主要な」敵とみなす外国帝国主義（アメリカ）に対抗して、自国の帝国主義ブルジョアジーと隊列を組もうなどとしては、絶対にならないのであり、あるのはただ、資本主義に対置された社会主義——ヨーロッパ社会主義合衆国——だけである。以上が、マンデルの小冊子の概要である^⑱。

(B) B・ローソンの見解

B・ローソンは、「70年代の帝国主義——統一か対立か^⑲」と題する論文にお

⑱ なお、マンデルは「現代帝国主義の推進原動力について」（『新帝国主義論争』前掲、所収）という論文においても同様の見解を展開している。ただ、ここでは、『現代資本主義の抗争』において捨象されていた「第三世界」の問題をも包摂したうえで、全体としての現代帝国主義の構造と運動法則を把握しようと努めている。そして、「われわれは、資本主義発展の総体をいままで決定し、また現在も決定しつづけているところの不均等および複合的発展法則においてのみこれを解明する」（『新帝国主義論争』前掲、208頁）として、この不均等および複合的発展法則なるものは、一方では、資本主義の固有の発展の不均等性によって、より進んだ部門、地域、国による遅れた部門、地域、国の搾取を基本として発展をとげるとともに、他方では、「資本主義、とくに帝国主義は、先進性と後進性、つまりいくらかの諸国の急速な成長とその他の国々の遅い成長とを複合している。それは同一の資本主義的生産条件の下での生産によるばかりでなく、多くの植民地および半植民地諸国における前期資本主義あるいは半資本主義的生産関係の多様な段階をまさに維持する」（同書、210頁）のだと説明する。つまり、帝国主義は資本主義的發展を促進させ、その部面から搾取、収奪を行なうばかりでなく、前期資本主義的部面をも多く温存し、そこから同様に搾取、収奪を行なう、複合的な発展の道をとるのだというのである。そして、現代帝国主義は最新の独占資本主義として、旧植民地の解放によって条件が変化したことによって、従来の植民地的超過利潤から先進国における科学的超過利潤へと独占的超過利潤の源泉を変化させる。「独占的超過利潤の主要な源泉はもはや植民地的超過利潤ではなく、科学技術的超過利潤、すなわちいわゆる科学技術の賃貸し料である。このような超過利潤の源泉の代替なくしては、半植民地への資本輸出の相対的な後退は、資本蓄積のはかりしれない危機、独占体の利潤率の大きな減少、そして帝国主義諸国と国際資本主義経済の成長の破滅的な減退を生みだしたかもしれない」（同書、217頁）。その結果、旧植民地は、帝国主義の直接支配から間接支配へ、つまり、新植民地主義的支配に転換され、一定の工業化がなされるようになる。このようにして、全体的には、ますます帝国主義諸国間の不均等は強まり、科学技術超過利潤を求めて、先進国間の資本の相互浸透と競争は激化し、「第三世界」はその要求に沿った形で、一定の工業化が促進され、新植民地主義的支配の対象としてますます位置づけられるようになる、というのである。

⑲ ボブ・ローソン「70年代の帝国主義——統一か対立か——」〈シンポジウム〉『70年代の資本主義』前掲、所収。なお、この論文は、『新帝国主義論争』前掲、にも翻訳されている。

いて、マンデルと同様の見解を、少し、異なる角度から述べている。彼はまず、帝国主義ブロックの統一と、それを構成する個々の帝国主義国の独立（したがってまた従属）について吟味したのち、資本主義諸国間の関係は、常に協調と敵対の組み合わせの中にあるとして、三つの組み合わせを提示する。

- (1) 支配的な国家が唯一の国民国家である場合。…… Super Imperialism（大帝国主義）と呼び、第二次大戦直後のアメリカの世界支配がこの状態である。
- (2) 超国民国家的国家、または諸国家の集合体…… Ultra Imperialism（超帝国主義）と呼び、歴史上、その純粋な例を見いだすことは困難である。
- (3) 帝国主義列強間の対立、敵対関係。……これが帝国主義の正常な状態であり、第二次大戦に先立つ十年間は、帝国主義列強間の敵対関係は特に激しかった。

この三つの組み合わせの中で、70年代の帝国主義の具体的可能性としては、以下の三つのケースが考えられる。

- (1) アメリカの大帝国主義……この場合、アメリカは世界資本主義の組織者として振舞い、他のすべての資本主義国はアメリカによって支配される。そしてその統一性は社会主義への対抗から維持される。
- (2) 超帝国主義……相対的に自主性をもつ帝国主義諸国による強力な連合体が、体制の統一を維持するのに必要な組織者的役割を果たす。
- (3) 帝国主義国家間の対立……相対的に自主性をもつ諸国はもはや組織者的役割を遂行しないか、あるいは、遂行したとしてもうまくゆかず、そのため諸国間に重大な衝突が生じ、体制の統一が脅かされるかする。

そして、(1)の立場に立つのが、スウィージー、マグドフ、ジャレ等であり、これと正反対の(3)の立場に立つのが、マンデル、キドロンのである。さらに、これら二つの極の間をさまよっているのが(2)の立場に立つ、ヴァルガで、彼は不均等発展の法則を適用して、ヨーロッパと日本の資本がアメリカ資本の指導権を打破し、アメリカ帝国主義は世界の支配権を分与せざるをえなくなる、とみている。

このように分類したローソンは、次に、こうした見解の相違が生ずるのは、以下の三つの中心的な問題点にもとづいているとして、それを列記して、その各々を順次検討することになる。

- (1)アメリカの資本の相対的な強さ、及びそれと関連して、アメリカ資本が最も重要な産業部門を獲得することによって、どの程度ヨーロッパと日本を支配しうるかという問題。
- (2)種々の民族資本間の敵対関係の激しさならびにその性格についての問題。
- (3)社会主義に対する共通の恐怖が、現に存在する上の敵対関係をどの程度克服しうるかという問題。

このうち、(3)の問題は、民族資本間の敵対関係の性格と程度に依存しているから、結局、検討しなければならないのは、(1)と(2)の問題になる、という。

「社会主義に対する共通の恐怖が敵対関係をどの程度克服できるかという問題は、それらの敵対関係の性格と激しさとに依存しているし、また、国家はその民族資本の利益を追求する際に、体制全体を危険に陥れるということを諸国家がどの程度認めているかということに依存する^②」

まず、第一の問題、アメリカ資本の強さについて言えば、スウィージー、マグドフ、ジャレ等の第一の立場に立つ人々（これを、ローソンは「第三世界派」と呼んでいる）によって、この強さが非常に誇張されて描かれてきた、という。「第三世界派」は、アメリカは今日支配的な帝国主義強国であるばかりではなく、将来においてもますます支配的になっていくであろうと信じている。彼らは、その理由を、アメリカ企業の成長率はその他の国々の競争企業よりも急速であることに求め、その結果、いずれは、ヨーロッパと日本の経済を支配することになるだろう。したがって、「支配的なアメリカ資本と従属的な外国資本との連合が、アメリカの指導権のもとに統一された帝国主義を創り出しつつあり、資本主義国家間の矛盾はますます重要な意味をもたなくなりつつあると論ずる。重要な矛盾は、統一化された帝国主義と「第三世

② 同書、192頁。

界」との間でますます大きくなっているという。²²⁾

だが、このようなアメリカ資本の強さを誇張して描くことは正しくないとして、ローソンは、その理由を三つあげている。

第一に、アメリカの企業はまだ平均的にみて諸外国の競争相手よりも大きい。ヨーロッパ、日本における合併、吸収、高蓄積はこのギャップを埋めるのに大いに力を貸している。特に、化学、機械、石油、鉄鋼のような産業部門では、規模の格差は重要ではなくなったか、急速にそうなりつつある。

第二に、なるほどアメリカの企業は指導的な革新者であり、多くの進んだ、または「近代的な」製品の生産における独占的地位ないし準独占の地位を保持してはいるけれども、「第三世界派」が、これらの製品の研究、開発支出にだけ焦点をあてているのは誤りである。それは、技術独占の短期的な性格と、最新の製品以外の製品におけるヨーロッパと日本の資本の、より急速な成長とを、見のがしているからである。というのは、先導者としてのアメリカ企業は、たえず、新製品の研究開発投資に膨大な費用をかけねばならず、これには、失敗がつきものであるため、さらに支出がかさむ。他方、ヨーロッパや日本の企業は、それらを数年のうちに模倣し、より効果的、大量的、かつ安価に生産できる。したがって、アメリカ企業は、指導権を維持するか、あるいは、あまりに速く浸食されるのを阻止するためには、競争相手よりもより一層、研究、開発投資をしなければならず、これは「指導者であるがために支払わねばならないコスト²³⁾」となっている。

さらに、現在、アメリカ資本とヨーロッパ、日本の資本との間の技術上のギャップがせばまり、後者自身が革新者にならざるをえなくなってきた、競争はますます最新製品に焦点がおかれてきている。こうした過程は、ヨーロッパ、日本の資本がアメリカ資本に挑戦しているのであって、「第三世界派」が描くような「アメリカ資本による「技術上の植民地化」に抵抗するために死にものぐるいで最後のあがきをしている証拠²⁴⁾」では決してない。したがって、

②② 同書、190頁。

②③ 同書、194頁。

②④ 同書、195頁。

ヨーロッパ、日本の挑戦が成功するか否かは（「第三世界派」はこの挑戦の失敗を既定の結論としているが）、にわかには断定できないのである。

第三に、「第三世界派」は、アメリカの海外への直接投資の攻撃的側面を過大評価して、その防衛的側面を過小評価している。60年代後半の一時期を除いては、過去20年間、ヨーロッパ、日本の成長率は常にアメリカよりも高かった。このことは、一方ではアメリカ国内市場で飽和状態になっていた製品を、海外に拡大する機会をアメリカ企業に与えると同時に、他方では、多くの外国企業が、アメリカの巨大企業の世界的地位を脅かすまでに成長することを助けたのである。アメリカの対外直接投資の急増はこの二つの側面が考慮されてはじめて評価できるのである。だから、海外投資はアメリカ企業の販売量の増大及び外国の競争相手を打ち負かし、アメリカの独占権を維持するのに役立ってきたのである。もし、この海外投資がなかったなら、輸出に頼らざるをえず、これは有効な手段とはなりえないだろう。

そして、今後の見通しとしては、海外での表面的な拡大にもかかわらず、アメリカの巨大企業は、その優位を維持することは困難になるだろうとしている。その理由は、ヨーロッパ、日本はますます危険な挑戦者となっており、また、アメリカ経済は再び停滞しはじめるし、集中化も進まないだろうからである。

このようにアメリカ資本の強さについて検討し、評価を下したローソンは、次に、第二の問題である民族資本間の敵対関係について検討を進める。ここでは、問題を二つの側面からみており、ひとつは、国際貿易と国際投資の側面からであり、もうひとつは、ヨーロッパと日本の資本の現在の動向からである。そのうち、前者の国際貿易と国際投資については、次のような結論を下している。

(1)工業化された資本主義国間の製造業の貿易収支は、通常、おおむねバランスしている。工業国は開発途上国及び他の資源産出国との貿易においてのみ、製造業における余剰を得ている。

(2)貿易よりも、むしろ、海外投資が、ますます、世界市場に浸透するため

の最も有効な手段となりつつある。

(3)貿易とは反対に、対外直接投資はしばしば非常に不均衡になる。英、米、蘭、スイスが、外国の企業がこれらの国へと投資しているよりもはるかに多く海外投資を行なっている。

この結論を基礎にして、もうひとつのヨーロッパと日本の資本の動向をみると、海外市場を求めるのは資本の必然的な要求であり、しかも、直接投資の役割がその中で、典型的なものとして、重要になってきているが、このような海外拡張のための一般的な理由のほかに、今、ヨーロッパの企業は、ヨーロッパにおけるアメリカの膨大な直接投資という具体的な事情を有している。そのため、ヨーロッパが採りうる手段は、在欧・米系企業の販売額の規模と成長を減少させるための国家の介入か、それとも、こうした防御的な手段ではなしに、攻撃的に、ヨーロッパ企業自身が、アメリカを含む世界中で海外販売額を増加させるかである。前者の方法は、それに報復的な米政府の国内での措置をひきおこすし、現実的ではない。したがって、とれるのは後者であるが、その際、輸出では、とうてい海外での販売量を必要なだけ増大させることはできない。というのは、現実には、年間、200～300億ドルの黒字を作ることは至難であるし、また、仮りに、作りだせたとしても、それは、アメリカその他に膨大な赤字を作りだすことになり、国際通貨体制の崩壊やその危機が招来するからである。その結果、再び平価調整が行なわれ、今度は逆に、ヨーロッパ企業のコストの優位を打ち破ることになる。したがって、採りうる手段は、対外直接投資の増大である。とすると、この対外直接投資が急速に増大し、しかも、その大半がアメリカに向けられうるかということになってくる。これについては、これまで、ヨーロッパは大巾な国際収支の黒字を、主として、短期ドル債務と金の蓄積と、アメリカの有価証券の購入にまわし、対外直接投資はあまり前進しなかったという事実がある。その理由を考えてみると、ヨーロッパがこれまで主として輸出に頼ってきた（海外直接投資ではなしに）のは、①国内の賃金コストがアメリカよりも低かったことと、②海外直接投資をするための最適規模のプラントを設置することが

できなかったことによっていたのである。しかし、近年この事情は変化してきている。ヨーロッパと日本の貨幣賃金コストは急速に上昇し、そのため、低廉な労働力という利点は失なわれつつある。また、輸出によって、市場を確保し、さらに、合併と高蓄積とはかれらを強め、今や、その多くは、海外において、最適規模のプラントを建設することができ、必要とあれば、その製品の販売促進の資金をもまかなうことができるまでになっている。

すなわち、結論的に述べれば、「国内での費用の増大、力の一層の増強、ヨーロッパと日本の製品に対する海外市場の確立とがいっしょになって、これらの国々の巨大企業をして、外国市場浸透のための最も効果的な手段として、アメリカとその他の国の両方に投資をする方向にむかわせるであろうということである。ヨーロッパの広範な合併はこの過程を加速化するであろうが、しかしそれがなくともこの過程は起こるであろう^㉕」

以上、アメリカ資本の強さ及び諸資本間の敵対関係の中味を吟味した上で、ローソンは全体的に、次のような結論を下している。

- (1)ヨーロッパと日本の資本は、アメリカ資本に対して闘争するだけでなく、海外拡張を行なうことにより逆に攻撃しうるほど強力である。
- (2)ヨーロッパと日本の巨大企業の海外拡張は、アメリカそのものを含む他の諸国への直接投資という形態をますます持っていくのであろう。しかし、輸出は小企業と、ある種の製品にとってはなお重要性をもちつつけるであろう。
- (3)ヨーロッパにおける持続的で広範な合併と日本におけるより一層の強化は、この過程をかなり加速化するであろうし、これらの国の企業は膨大な規模で海外投資を行なうであろう^㉖」

そして、「これらの結論はアメリカの指導権に対するヨーロッパと日本の資本の挑戦の増大を強調するエルネスト・マンデルの結論とおよそ似通っていることが注目されるであろう。しかし、一つの重要な相違点は、マンデルの

㉕ 同書、210頁。

㉖ 同書、210—211頁。

強調点と対比して、ここではヨーロッパと日本の直接投資に力点がおかれて
いるということである^{②7}」

このような純経済的な次元での諸資本の敵対関係、つまり資本の国際的な
相互浸透、の進展は、政治＝国家次元での反映を必然化し、したがって、ア
メリカの国家は、自国資本擁護のために、より以上、積極的に干渉するよう
になるだろう。これに対抗するには、ヨーロッパは、共同市場の形成、その
もとでの強力なヨーロッパ企業の出現を基礎にした、強大な「ヨーロッパ合
衆国」の建設が要請されてくるだろうし、これは、事実、単一の国家として
統一化されて出現するであろう。したがって、「将来の見通しは、帝国主義的
対抗関係であるということであり、その場合、われわれが「帝国主義的中心
地」と呼んだ相対的自主性をもつ多くの国家が、それぞれ自国資本を保護しよ
うとして、相互に衝突を起こすということである^{②8}」

最後に、この結論が先進資本主義国の労働者階級と革命運動とに与える影
響としては、経済的危機に際して大資本がどの程度、経済発展の自主的な路
線を支持する用意があるか、つまり、どの程度国家的な勢力として行動するか
ということによって、ある程度影響されるだろう。特に、帝国主義的「中心
地」が生まれる際には、反米主義を装ったある種の「社会帝国主義」の危険
があり、それによって、労働者階級は、自主的な経済的発展の利益の見返り
として、資本主義体制を是認し、帝国主義的政策を支持ないし甘受するこ
とを強いられるだろう。この場合、利益は、必ずしも、労働者階級の生活水準
の向上を意味するとは限らず、むしろ、激しい世界的危機に際して、その衝
撃を緩和することぐらいにとどまるだろう。だが、大資本に自主的な発展を
支持する用意のない、「衛星国」にあっては、労働者階級の状態は一層悪化す
ることになるだろう。

戦後の帝国主義体制の再編とその推移を検討し、それを不均等発展の法則
の貫徹というところから、資本の国際的相互浸透の進展としてとらえ、ヨー

②7 同書、211頁。

②8 同書、222—223頁。

ロッパ、日本対アメリカの対抗関係の激化と前者の強化による後者の弱化をひきだし、そのことによって、将来、その対立関係は一層激化するだろうとするローソンの見解は、マンデルのそれとほとんど同じようにみえる。なお、これと同種の見解を、日本の帝国主義的復活と海外進出の開始という視点から分析したものに、J・ハリディ、G・マコーマック『日本の衝撃——甦える帝国主義と経済侵略——²⁹⁾』がある。

II. 『マンスリー・レビュー』誌編集部、P・ジャレの見解

(A) 『マンスリー・レビュー』誌編集部の見解

ローソンによって、アメリカ帝国主義の強さを過度に誇張して描いていると批判され、「第三世界派」と分類された『マンスリー・レビュー』誌の編集者(P・スウィージーとH・マグドフ)は、直接、ローソンに答えながら、自らの積極的見解を「70年代帝国主義論への問題と展望」³⁰⁾において展開している。

まずはじめに、ローソンが「第三世界派」の中にわれわれを含め、その見

29) J・ハリディ、G・マコーマック『日本の衝撃——甦える帝国主義と経済侵略』林理介訳、実業之日本社、1973年。

30) 『マンスリー・レビュー』誌編集部「70年代帝国主義論への問題と展望」『新帝国主義論争』前掲、所収。なお、『マンスリー・レビュー』の編集者は、現在、P・スウィージーとH・マグドフの二人であるが、この論文が二人の共同執筆か、あるいは、そのうちのどちらか一人になるものかは判別できない。ただ、これまでの両者の著書から推測すると、P・スウィージーがP・バランとの共同で出版した『独占資本』その他で展開している見解に比較的近いように思われる。また、さきに、「第三世界派」として批判を行なった、ローソンは、その論文の(注)において、スウィージーが、その後、見解をかえたようだ述べている。「その後の論文で、ポール・スウィージーは見解を変えたようである。そして現在はヨーロッパと日本の企業のアメリカ企業にある種の挑戦し抵抗を行なう能力をみとめている。経済的レベルではかれは異なった資本主義諸国の大企業間の純粋な増大する敵対関係の存在をみとめている。」しかし、にもかかわらず、全体としては、「第二次大戦後少なくとも今日の歴史的時期において、体制内の基本矛盾は、先進諸国ではなく、先進国の間に存在することがますます明白になってきたという、昔からのかれの見解を反復している。」(ボブ・ローソン、前掲論文、『新帝国主義論争』281—282頁。)

解として述べている、アメリカ帝国主義が支配的地位を今後ますます強めていこうという主張は、実は、われわれの見解をまったく誤解したものであり、むしろ、われわれの見解はそれとは正反対のものであると断わったのち、にもかかわらず、われわれの見解は「第三世界派」と呼ばれる根拠を確かに持っているとして、以下、次のような展開を行なう。

第II次大戦後、四半世紀の間、アメリカは帝国主義諸国間でヘゲモニーを確立してきたが、「この期間中帝国主義体制全体としての主要な矛盾は、アメリカにひきいられた諸国と第三世界との間にあった^①」だからといって、このことは、帝国主義勢力間の副次的諸矛盾が存在していなかったとか、あるいは、その矛盾が徐々に強まらなかったとかを意味するものではない。しかし、こうした副次的諸矛盾がアメリカのヘゲモニーを終焉させたのではない。というのは、もしベトナム戦争がなかったとすれば、アメリカのヘゲモニーはなおかなりの期間つづいたかもしれなかったからである。アメリカの国際的地位が真に弱体化するのは、1965年アメリカがこの戦争のエスカレーションにまきこまれていくことから始まった。海外軍事支出の増大による国際収支の悪化や、さらには、国際通貨危機となって顕在化したドルの地位の低下はその顕著な現われである。また、こうした経済的領域にとどまらず、それよりはるかに重要なのは、アメリカの軍事力の弱体化が生じたことである。

以上のことから、「アメリカのヘゲモニー時代の終焉は、搾取する側の帝国主義大国間の諸矛盾によってではなく、むしろアメリカに代表される本^{メトロポリス}国とインドシナに代表される第三世界との矛盾によってもたらされた^②」ということができるのである。ただし、「或る段階において主要な矛盾が本国と第三世界との間にあるとわれわれが論じたという理由から、これが必然的に事態の永続的状态であるとわれわれが考えている、という意味に解釈されてはならない^③」のである。

① 同書、191頁。

② 同書、192頁。

③ 同書、193頁。

したがって、次の課題は、アメリカのヘゲモニーが終焉した、今日における——つまり、1970年8月15日以後における——帝国主義の状況について分析することである。ここでは要約的に、そのうちのいくつかの矛盾についてのべている。

(1)本国—第三世界間の矛盾。……現在この矛盾は、東南アジアにおいて最も尖鋭化している。しかし、この矛盾は、それが最近の四分の一世紀に支配的であったように、70年代にも支配的であるだろうと予言する根拠は全くない(もちろん、その逆に、そうした可能性自身を除外する理由もまたない)。

(2)帝国主義大国間の諸矛盾。……これらの諸矛盾は8月15日にはじまった新時代の第一局面において注目の的となり、事実、この諸矛盾は深度、強度ともに、増大するだろう。ただし、かつてのように、帝国主義相互間の抗争が世界戦争に直結する可能性はあまりないだろう。第三次大戦がおこった場合、帝国主義ブルジョアジーが生き残るチャンスはわずかしかないことをかれらは知っており、また、革命勢力にたいしては、それに抵抗するという共通利害をもっているから、ともだおれになる抗争によって再び戦争が起こるような傾向をかれらは回避しようとするだろう。だから、むしろ、「かれらが相互に闘争するばあい、かれら自身の労働者階級と人民のその他の従属的部分に犠牲を強いることによって、ますます利益を追求するということのほうがはるかに起こりそうなことであると思う^③」

(3)本国内部の階級的諸矛盾。……この矛盾が顕在化するためには、帝国主義諸国の組織労働者の階級闘争が、経済主義と改良主義をいかにして急速に克服できるかということにかかっている。

(4)第三世界内部の階級的諸矛盾。……ここでの中心的な主体は、①現地ブルジョアジーとその帝国主義的同盟者②公私両企業部門のホワイトカラー層をふくむプチブルジョアジー③都市ならびに農村プロレタリアート④土地のない農業労働者を除く農民。

(5)帝国主義と亜帝国主義との矛盾。……ブラジルがひとつの典型例であり、

③ 同書、195頁。

ここでは、最近、経済の急成長が生じているが、それはアメリカの多国籍企業が、この過程に大きな力を与えているからである。その結果、ブラジルは、南米におけるアメリカの子分であり番犬の役割を果たすようになった。だが、インドシナにおける敗北と国内的不安定から、アメリカは「第三世界」に軍事力をつぎこむことができないから、ブラジルは自力でこれらの軍事力を充当し、やがては、アメリカから自立化する可能性があり、したがって、この両者の矛盾が現われてくるかもしれない（ブラジルと同じ状況は、イラン、インド、南ア共和国についてもいいうる）。

これらの諸矛盾に加えて、さらに帝国主義と社会主義、社会主義と社会帝国主義、帝国主義と社会帝国主義との間のそれぞれの矛盾がある。そして、それらの諸矛盾は個別に作用するのではなく、相互に作用しあうのである。

以上が、『マンスリー・レビュー』誌編集部の見解である。

(B) P・ジャレの見解

P・ジャレは上と同様の見解、すなわち、現代における主要な矛盾は帝国主義と「第三世界」との間にあるという見解を、レーニン『帝国主義論』の論理を検討し、それとの対比において、70年代の帝国主義を予測する中で展開している。彼は、L'imperialisme en 1970 (『1970年代帝国主義』^⑤)という小冊子において、次のように、述べている。

まず、最初に、レーニン『帝国主義論』を検討して、レーニンが時代のおよび自らの時間的制約のため十分に展開しえなかった「第三世界」(Tiers Monde)の諸要因を、現代の帝国主義分析においては、中心的な環としておさえなければならないとして、このような立場から、レーニン『帝国主義論』の現代的修正を行なうことになる。

第二章(帝国主義と資源)では、レーニンは『帝国主義論』第六章におい

⑤ Pierre Jalée, *L'imperialisme en 1970*, François Maspero, 1969, Paris. なお、この小冊子の概要は『新帝国主義論争』前掲、の中に述べられている。小論は、それを参考にした。

て、原料資源の独占をめざす植民地分割闘争について言及しているが、そこで問題にされていたのは、主要には、農産物資源（木材、皮革、繊維原料など）であった、という。だが、今日の現代帝国主義段階においては、「帝国主義にとって、農産物資源の相対的重要性は、はなはだしく減少したのにたいし、エネルギー資源（石油、原子力）と製造加工業のための鉱物資源（特に、鉱石）の役割は、信じられないほど増大した。同様に、帝国主義諸国にこれらの資源を供給する第三世界の重要性もまた増大したのである^{③⑥}」このべたあと、ジャレは、農産物資源、エネルギー資源、鉱物資源のそれぞれについて、詳しく分析している。そして、農産物資源の役割が減少し、エネルギー及び鉱産物資源の役割が増大した結果、これら資源の供給国である第三世界への帝国主義の依存を強め、そのため、これらの支配をめぐる帝国主義列強国間の抗争が激化してくる。現在、石油における OPEC の攻勢やアフリカ諸国における国有化の波に対して、帝国主義は資源支配を国際化しようと策動している。

第三章（帝国主義と国際貿易）では、レーニンが『帝国主義論』で、資本輸出が典型的となったと書いたが、第二次大戦後、帝国主義諸国の商品輸出は、急テンポで増加したという。特に、帝国主義諸国間の貿易が急増加し、これにたいし、帝国主義と「第三世界」との間の貿易は、それほどには急速に増大していないのが特徴である。帝国主義と第三世界との間の貿易は、帝国主義的国際分業を反映しており、第三世界の輸出品は 90% まで、原材料または半製品であるのにたいし、帝国主義の場合は、反対に、80% までが工業製品である。しかも、両者には、不等価交換が行なわれており、搾取が貿易を通じても行なわれている。

第四章（資本輸出）では、レーニンが指摘した資本輸出の増大は、両大戦間において停滞したが、第二次大戦後、再び、激増するようになった（特に、55 年以後）とのべる。そして、この資本輸出の増大は、帝国主義諸国の生産力の発展、経済拡張、種々の地域的統合の結果、もたらされたものである。

③⑥ Op.cit., p. 26.

さらに、それは、生産力と生産の国際化を拡大することになった。アメリカ帝国主義はその中で、旧宗主国が弱体化したのに対して、強化され、支配的な地位を固め、世界的な最大の帝国主義国となった。このアメリカ資本の支配は、様々な矛盾を、資本主義諸国間においても、また、個別独占資本間においても、激化させたが、それは、常に、アメリカ独占体の勝利に帰した。そして、生産の国際化が進展した。

反対に、帝国主義と「第三世界」との間の貿易は、生産の補完的性格をもち、不等価交換が支配的である。それは、「第三世界」の輸入量の減少と帝国主義国の工業製品の「第三世界」市場における収縮を生み出す。そのため、帝国主義が「第三世界」の輸入代替産業にたいして投資を行なうことがあるが、実際は、石油や原料の収奪に比べると第二義的なものにとどまっている。また、「第三世界」における債務累積は、帝国主義国による、通貨管理などを通ずる金融支配を可能にし、とりわけ、アメリカ帝国主義はこれらを通じて、「第三世界」全体に支配網を確立するようになった。

以上、三つの章において、帝国主義と「第三世界」との間の経済関係について論じ、それを現代帝国主義にとって、ますます本質的となる、支配、搾取の関係であると結論づけ、その方向でレーニンの現代的修正を行なったジャレは、続く四つの章——技術革新、集中、金融寡頭制、国家独占資本主義——においては、逆に、従来のマルクス主義者（たとえば、P・スウィージー、H・クロード、C・ベトレーム等）が、現代帝国主義の新しい特徴としてあげている、これらの諸要因にたいして、何ら新しいものではないという批判を行なっているのである。

そして、これらをもとにして、最後の三つの章において、現代帝国主義と「第三世界」、社会主義体制との、それぞれの関係、帝国主義間の諸矛盾と経済統合の問題、さらには、アメリカ帝国主義の地位とその評価の問題、そして、最後に現代帝国主義の主要矛盾および政治展望など全体的な結論的な展開を行なっている。結論だけを簡単に述べてみよう。

帝国主義と「第三世界」との経済関係は、支配と搾取の関係である。「第三

世界」の資源のほとんどは帝国主義によって支配され、その利益にそって搾取されている。「第三世界」の貿易の四分之三は帝国主義向けであり、不等価交換がその特別な搾取形態となっている。帝国主義は、私的資本の投資によって「第三世界」の経済的余剰を吸いあげ、国家援助は、帝国主義のひもつきとして、「第三世界」の政治支配とその搾取の継続を保証している。「第三世界」は帝国主義経済の周辺として結びつけられ、帝国主義世界体制のなかに一体化されている。

したがって、「帝国主義は自らの不利になるような変革は行なわない。第三世界の支配と搾取は帝国主義にとって、本質であり、必要である。その本質が変化しない以上、鉱物資源およびとりわけエネルギー資源に関しては、その必要性は、現在、死活的に重要であるばかりではなく、将来、ますます重要になってくるであろう。第三世界の経済発展は、帝国主義的搾取によって“封鎖され”ており、この搾取を打破する以外には、封鎖を解除することはできない。第三世界の人民は、この搾取の打破のために闘う以外に選択の道はなく、同様に、帝国主義もまた、他に選択の道をもたず、ただ、みずからの吊鐘を鳴らすおそれのあるこうした搾取の打破にたいしては、闘うだけである。これは、第三世界にとっては生命の誕生であるとともに、帝国主義にとっては死の宣告なのである。この間には、どんな妥協もないのである。³⁷⁾」

また、第十章においては、不均等発展の法則をとりあげ、ヴァルガが、この法則の作用によってアメリカの経済的優位の永続化は阻止される方向に動くとしたのにたいして、疑問をなげかけ、不均等発展の法則は、なによりも、帝国主義と第三世界との間に生じたとのべ、また、アメリカは最大の帝国主義国として、その優位性と指導性は継続する、とのべる。だが、帝国主義間の矛盾は、存在はするが、むしろ、相互依存関係を強めており、資本主義に固有の諸矛盾に優先するものにはなりえない。したがって、もう一度、繰返すことになるが、「現代における主要矛盾は、疑いなく、帝国主義と第三世界との間の矛盾である。³⁸⁾」

³⁷⁾ Op. cit., p. 176.

以上がジャレの見解である。彼の見解は、ローソンが批判したように、アメリカ帝国主義がその地位を永遠に強化すると言っているのではなく、現代の主要矛盾である帝国主義と「第三世界」との関係の中で、後者の前進が、前者の地位を確実に低下させることになることを主張しているのである。

III. V・パーロの見解

マンデルやローソンのように帝国主義間の対立、抗争に第一義的な重要性を認めるのではなく、そうかといって、『マンスリー・レビュー』誌編集部やジャレのように、帝国主義（特にアメリカ）と「第三世界」との間に、主要な矛盾を見出すのとも異なり、V・パーロは主要には、社会主義（特にソ連）が帝国主義（特にアメリカ）に与えるインパクトが、後者の地位を相対的に低下させるのだと主張する。彼は、『アメリカ帝国主義の衰退³⁸⁾』と題する最近の論文において、こうした主張を行なっている。

アメリカ帝国主義は、今日、世界資本主義の柱石として、人類の進歩、平和、基本的道徳性、生命に対する全世界の敵であり、世界的反動の番人であり、促進者である。このことは明々白々であり、いささかの幻想もありえない。したがって、そこには、帝国主義に特有なすべての特性が非常に顕著になり、巨大な規模にまで達している。こう述べたパーロは、このことの例証として、独占、金融寡頭制、資本輸出、国家独占資本主義、軍国主義、抑圧と反動、寄生性と腐朽性、人種問題、戦争と侵略などの指標をあげて簡単に叙述する。しかし、こうしたことはすでに周知の事実であって、いまさら、詳しく述べるまでもない、という。われわれにとっては、こうしたことよりもはるかに重要なことは、「アメリカ帝国主義はどのようにして、またなにゆ

³⁸⁾ Op. cit., p. 226.

³⁹⁾ ヴィクター・パーロ「アメリカ帝国主義の衰退」〈シンポジウム〉『70年代の資本主義』前掲、所収。

えにその地歩を失ないつつあるのか、どのようにしてそれは敗北に直面しつつあるのか、またそれはどのような危険性と可能性を示しているのか、ということである^④」以下、そのことの分析を行なう。

アメリカ帝国主義を弱化させてきた第一の要因は、国内における諸矛盾の激化と階級闘争の尖鋭化である。これについては、ストライキの増大、黒人やインディアンなど人種差別に悩む有色少数者の闘争の拡大、学生、知識人、中間階級までも含む、軍国主義と戦争（特にインドシナ戦争）反対の闘争の高揚、などが指標としてあげられ、これとならんで、革命的主体自身の成長があげられている。

第二の要因は、——この方がより重要なのだが——国際的な部面での、その地歩の喪失である。経済面では、それは、不均等発展の法則の作用によって、工業生産指数を例にとった場合、アメリカの成長は、他の帝国主義列強に比して鈍化していることであらわれている、という。

だから、「不均等発展は帝国主義時代の基本的特徴である。しかし、現在ほど不均等発展がいちじるしく、長期にわたることはかつてなかった。そしてアメリカが、不均等発展における喪失者の側に立ったことはかつてなかった。生産における相対的地盤喪失は、貿易や全体的な金融上の地位や科学技術の優位性の地盤喪失に見合っている。

このことは資本主義と社会主義との間、特にアメリカ合衆国とソ連との間の経済競争の場合でも同じことである^④」

この経済的部面でのアメリカの地位低下を基礎とし、あるいは、それとならんで、帝国主義列強間の政治的結びつきも次第に弱まり、アメリカと他の帝国主義諸国との間の対立も激化してきた、とする。この傾向の決定的な契機となったのは、フランスのNATOからの離脱である。

さらに、「第三世界」においては、60年代前半は、政治的独立のための闘争から全面的独立、帝国主義からの自由、自主的、自立的な経済発展のために

④ 同書、232—233頁。

④ 同書、236頁。

闘争への移行として特色づけられ、いくつかの逆流（たとえば、インドネシアにおける失敗や中国の社会主義陣営からの離脱による民族解放運動の一定の挫折）はあったが、キューバ、アルジェリアの独立、ベトナム人民の英雄的闘争を経て、60年代後半にはいると、民族解放運動は、一層前進をとげ、反帝国主義、非資本主義的発展の道をたどる国が急増した。

アメリカ帝国主義は、相対的軍事力の点でも、その地盤を失っている。60年代初頭にあった対ソ軍事優位は、60年代後半になると、その地位を失なわざるをえなくなったことであらわれている。

最後に、ベトナム戦争の結果として、アメリカは倫理的にも孤立化し、かつてのヒットラー・ファシズム同様、世界中の憎悪と恐怖の的となっている。

このように、60年代を概観して、アメリカ帝国主義の相対的地位の低下を証明してみせたパーロは、70年代の見通しの中で、これがどのように動いていくかを、次に予測してみせる。

経済面においては、まず、第一に、「アメリカと他の帝国主義列強との間の経済的対立は、ここ25年間、大部分抑えられてきた。それは、これら帝国主義諸国がアメリカに政治的に依存しているという圧倒的な状況によるものである。私の考えでは、このような局面はいままさに過ぎさりつつあるのである。関税や貿易や投資に対する制限をめぐる日本の帝国主義とアメリカ帝国主義との間の尖鋭化した対立は、来たるべき全面的貿易戦争の先ぶれにすぎない。アメリカと共同市場との間の鋭い対立もまた前面に現われてくるであろう^④」さらに、このようなことは、通貨問題での対立としても70年代に表面化することになる。

第二に、「アメリカの資本と発展途上国との間の経済的諸関係にも重要な変化が生ずるであろう。鉱山採掘、石油、製造業、金融にむけるアメリカの会社の利潤および行動の自由を制限しようとする運動が強まりつつある。ますます多くの個所でこの運動が進み、利潤に対する制限から進んで急激な利潤減少さらには完全な国有化へと、質的な変化を遂げるであろう^④」その結果、

④ 同書、240頁。

60年代には、国内における利潤低落を償うこととなっていた海外投資による高い利潤獲得は、その基礎をうばわれ、急速に低落し、それは、アメリカ経済自身にはねかえるだろう。

第三に、これが最も重要なことであるが、ソ連とアメリカの経済競争の激化、前者の優越の達成である。「ソ連とアメリカとの間の競争ほど世界経済において決定的に重要なものは他にない^④」そして、ソ連の急速な成長は、すでに、セメント、石炭、鉄鉱その他の主要生産物の生産において、アメリカを追い抜いているが、73年には、鋼鉄において、そして、70年代の終わりまでには、石油の生産において追い抜くことになるだろう。だから、70年代の終わりには、アメリカが優位に立っているのは、電力、自動車ぐらいになり「もはやソ連に対して全体的生産の決定的優位を保持しえないであろう。

このことは、帝国主義の全般的、国際的な地位との間に最も重要な相互作用をする。すでに社会主義国が貿易の相手国としての役割を果たし、決定的な工業化の援助を提供しうる力をもっていることは、発展途上国の行動の自由に対して明瞭な寄与をしてきた。きたるべき数十年間に、このことは規模においても地理的広さにおいても数倍加されるであろう^⑤」

こうした経済面での動向を反映して、政治面においても、国内的にも、国際的にも、アメリカの孤立化は深まり、衰退をとげていくだろうと述べている。そして、その際にも、「ソ連が国際的革命運動の精神的、物質的なとりで^⑥」として、全世界の反帝闘争の中心としての役割を果たすだろう、としている。

社会主義（特にソ連）が帝国主義（特にアメリカ）に対して行なう、経済的、軍事的、政治的競争と圧力が主として、後者の相対的地位の低下をもたらすという、パーロの見解は以上の通りである。

④ 同書、241頁。

④ 同書、241頁。

⑤ 同書、242—243頁。

⑥ 同書、252頁。

IV. 評価と若干のわれわれの見解

(A) 不均等発展の法則

ここでは、以上で紹介した諸論者の見解をもとにして、若干の評価とわれわれ自身の見解を少し述べてみることにする。

まず第一に、諸論者が例外なく、その論理展開の基軸のひとつに据えている不均等発展の法則についてである。この法則は、最初にも述べたように、「個々の企業、個々の産業部門、個々の国の発展における不均等性と飛躍性は、資本主義のもとでは不可避である^{④7}」とか、「経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則である^{④8}」というレーニンの指摘を、直接にうけているものである。ユ・ア・クラシンは、この法則の内容を説明し、なおかつ帝国主義段階における発現の独自性を解明したレーニンの特別の功績について述べている。少し、長くなるが、この法則の理解のされかたを知るうえで、好個の素材となると思われるので、引用しておこう。

「発展の不均等性は、資本主義に固有のものである。それは、商品生産の本質から、資本主義的所有の性質から生ずる。私的致富、利潤が生産発展の刺激となっている社会では、価値法則が唯一の生産調節である。資本主義のもとで支配的な競争と、生産の無政府性という条件のもとでは、この法則は、均衡の不断の攪乱と、破局、恐慌、衝突をつうじて、生産の内部での相対的均衡性を確立させる。資本主義のもとでは、個々の企業が（資本支出の差異と、企業者間の競争の結果として）不均等に発展し、多くの経済部門が不均等に発展し（というのは、資本は、最大の利潤のあがる部門に投下され、不断の均衡攪乱をつうじて利潤の平均化が実現されるからである）、資本主義は都市と農村とで不均等に発展し（農業は工業の発展よりおくれる）、多くの資本主義国も（資本主義の道に入りこんだ時期がちがうため、本源的資本蓄積

④7 『帝国主義論』『レーニン全集』第22巻、大月書店、277頁。

④8 「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて』『レーニン全集』第21巻、大月書店、352頁。

の特殊性や、諸国が資本主義の道に入ったときの技術水準の差異、その他のために)不均等に発展する。

これらすべてのことは、レーニンが、経済的および政治的発展の不均等性を「資本主義の不可避的な法則」とみなす論拠となった。資本主義の発展の不均等性という事実は、マルクスにもよく知られており『資本論』のなかで何回も述べられている。レーニンの功績は、帝国主義時代における資本主義的発展の不均等性の法則が現われてくるさいの特殊性、すなわち社会主義革命に大きな影響を及ぼす当の特殊性を研究したところにある。

帝国主義は、資本主義の経済的発展の不均等性を、きわだててするどくし、これに紛争的、破局的性格をあたえる。独占体の内部とその領域をこえて、いろいろの金融また工業の集団の経済的威力の不均等な増大がつよまる。資本主義諸国の発展の不均等性がつよまる。この不均等性は、経済的および政治的力関係の不断の変化のなかにもあらわれている。急速な技術進歩と、もっとも有力な資本主義国の腐朽と、軍国主義の増大と、自由な土地にたいする帝国主義者の侵略慾を満足させられなくなったことも、不均等性をつよめる。世界と勢力園の分割が完了しているので、再分割によってのみ、はげしい闘争によってのみ、攪乱された不安定な勢力均衡を回復することができる。不均等性は挑躍的になる。それは、きびしい利害の衝突や帝国主義戦争や、独占体のあいだの闘争や、その統一を破り帝国主義を弱める帝国主義強国のあいだの闘争と結びついている^④」

このように理解される不均等発展の法則そのものについてはおおむね異議はない(細かい点では疑問はあるが)。また、それが、レーニン『帝国主義論』の論理構造上の中心的な環のひとつとなっていたということにも、何ら、疑問の余地はないし、そうしたレーニンの展開自体も納得できるところである。

われわれの感じている疑問は、レーニン『帝国主義論』の論理を、そのまま直接的に、無媒介的に、第二次大戦後の現代帝国主義に適用することが妥当であろうかということである。これについては、すでに、われわれは、全

④ ユ・ア・クラシン『レーニンと現代革命』前掲、75—76頁。

般的危機の第二段階によって規定された現代帝国主義の構造を、基本的には、アメリカ帝国主義による世界支配構造、つまり、Pax Americana として把握した^⑤。したがって、この構造のもとにおいては、先進資本主義諸国間の競争を考える際、それを単純に、アメリカとその他の国々との対等な競争関係として、把握することはできず、現実には、競争という名のもとにおける巨人（アメリカ）による小人たち（その他の資本主義国）の支配と絞殺の体系に他ならないということである。つまり第二次大戦が生みだした具体的、歴史的条件下での両者の質的な格差をみる必要があるのである。もちろん、他の分野と同様、経済学においても、その境界は相対的なものであって、絶対的ではないから、両者に新たな力関係の変化が生じないなどとはいえないし、実際、いうつもりもない。ただ、この構造の具体性、特殊性を検討することを抜きにして、一般的、抽象的に、不均等発展、飛躍性、を論じて、単純に、アメリカ帝国主義の地位低下やその後退を主張することはできないということである。

このように、レーニン『帝国主義論』と第二次大戦後の現代帝国主義論とは、その分析の対象とし、したがって、下向分析の出発点に置かれるべき、総体——「世界経済」——の具体的態様が異なるから、不均等発展の法則の貫徹による列強間抗争の激化が、植民地の再分割をめぐる闘争に収斂され、それは帝国主義世界戦争として矛盾を爆発させるという周知のレーニン『帝国主義論』の論理を、そのまま、現代帝国主義分析の中にもちこつことはできないだろう。もっと強調していえば、不均等発展の法則にしがみつ়くことは、現代帝国主義分析を失敗させる躓の石になるということである。

この点からいえば、先進資本主義間の競争の激化は、不均等発展の法則の作用によってアメリカ帝国主義の支配的地位を脅かし、米、日、欧の三極構造を生み出すというマンデルやそれと同様の主張をするローソンのみならず、パーロ、ジャレ、『マンスリー・レビュー』誌編集部も、全て、不均等発

^⑤ これについて、詳しくは、関下稔、藤原貞雄「Pax Americana 分析試論——生産の世界集積・多国籍企業の若干の問題——」前掲、参照のこと。

展の法則を、無媒介的、直接的に現代帝国主義分析に適用しているといえるだろう（ただし、帝国主義と「第三世界」との間の不均等性に着目している部分のジャレについては、少し異なるところもあるが）。不均等発展の法則を適用する際に、分析対象の具体的な態様の相違、総体のもつ性格などについては、彼らはまったく無関心であるといってもよいであろう。

しかも、マンデルにおいても、また、パーロにおいては、かつてはアメリカは不均等発展の法則の受益者であったが、現在は、その犠牲者になっているなどと、この法則を主観的、諮意的に利用しているのである。都合の良いときは利用され、都合が悪くなければ投げ捨てられるというのであれば、そもそも法則の客観的存在そのものまでが疑われることになるだろう。

いずれにせよ、不均等発展の法則の貫徹だけをいい、あとは、それが、どの方向に作用するかは、そのときどきの状況次第によるというのであれば、この法則は、絶対に誤まりを犯さない全智全能の神であり、全てを説明できる魔法の杖になってしまうか、あるいは、逆にいえば、何も説明できないがらくたになってしまうだろう。

だがこう主張したからといって、すでに強調したように、われわれは不均等発展の法則そのものを否定したり、そのレーニン『帝国主義論』における役割と位置を否定しているのではない。したがって、不均等発展の法則は、現代帝国主義分析において、どのような位置を占め、また、役割を果たすのか、そして、どのような方向に作用し、貫徹していくのかということが、当然に問題にされなければならない。あるいは、この法則がレーニン『帝国主義論』において、中心環をなしえていた条件は何であったか、そして、現在、そうさせていないものは何なのか、という問題に置き換えてもよいであろう。次に、そのことを少し考えてみよう。

レーニン『帝国主義論』の課題は、いうまでもなく、彼自身が序文で述べているように、「本書の基本的な任務は、すべての国の争う余地のないブルジョア統計の総括的資料とブルジョア学者たちの告白とにもとづいて、国際的な相互関係における世界資本主義経済の概観図が、二十世紀の初めに、す

なわち最初の全世界的な帝国主義戦争の前夜に、どのようなものであったかをしめすことであった^⑤。レーニンはこの序文を帝国主義戦争が終了し、その中からロシア革命が誕生して数年を経た1920年に書いた。このことは、レーニンが第一次大戦となって発現した帝国主義の諸矛盾の集中的な爆発をもって一つの時代が画されること、つまり、帝国主義の古典的な段階が画されると考えていたように思われる。そして、『帝国主義論』はこの戦争の原因、その経済的基礎、そして、そもそも帝国主義が産業資本主義の中からどのようにして生じたかを跡づけ、解明することを課題としたものであった。だから、産業資本主義段階における「世界の工場」としてのイギリスの工業独占がどのようにして打破され、帝国主義列強の出現を導いたかを解明し、その際、不均等発展の法則がこの過程の中でどのように貫徹されていったかを明らかにすることが課題であったということもできるだろう。さらに、言いかえれば、レーニンのみていた現実が、将来、どの方向に進んでいくかを予測することではなく、このような現実がどのような運動の結果もたらされたのかを明らかにすることが課題であったということもできよう。一般に経済学の分析は、現実の発展方向とは逆の道を、つまり、過去から現在へ、そして未来へと進むのではなく、現在から過去へとさかのぼるものである、とのべたのは、他ならぬマルクスその人であった。

「人間生活の諸形態の考察、したがってまたその科学的分析は、一般に、現実の発展とは反対の道をたどるものである。それはあとから始まるのであり、したがって発展過程の既成の諸結果から始まるのである^⑥」

だから、一つの時代、一つの段階が画されたことの確認から出発して、これがどのような運動の諸結果であったかを解明することになるのである。今このことを、われわれが分析の対象とする第二次大戦後の現代帝国主義と対比させながら考えると、『帝国主義論』第一章の生産の集積は、この帝国主義

⑤ 『帝国主義論』『レーニン全集』第22巻、大月書店、217頁。

⑥ K.Marx, Das Kapital, Bd. 1, Marx-Engels Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, ss. 89—90, 邦訳、大月版全集、第23巻、第1分冊、101頁。

的な古典的段階を規定する生産の集積であり、それは産業資本主義段階からの発展の結果であった。したがって、われわれは、現代帝国主義段階における生産の集積を、上の生産の集積の段階に留めておくことはできないだろう。レーニンは『帝国主義論』第五章において、生産の集積は国際カルテルの形成を導くようになると、「資本と生産の世界的集積」と呼ぶべき、より一層高い、生産の集積の段階をむかえるだろうとのべたが、われわれが、現代において、日常、みているものは、まさにこうした現象のより大量的で、一般的な出現である。したがって、現代帝国主義の生産の集積は、レーニン『帝国主義論』段階での生産の集積の発展の諸結果としての世界的集積の段階として把握されねばならず、この段階に照応する大企業の存在形態は世界を販売、生産、金融のための基地とし、市場とする「多国籍企業」でなければならない。だから、「多国籍企業」はこの世界的集積を構成する主体、「世界的集積体」として実存するのである。これらのことについては、すでに、前稿、「Pax Americana 分析試論」において展開したので、これ以上、詳しく叙述することはひかえる。

そこで問題は、この生産の世界的集積の段階における生産の社会化の内容についてである。レーニンは『帝国主義論』において、生産の社会化を説明して次のように述べている。

「競争は独占に転化する。その結果、生産の社会化が著しく前進する。とりわけ、技術上の発明や改善の過程も社会化される。

……集積は非常に進展したので、一国のすべての原料資源だけでなく、あとで見ると、さらには数カ国、いや全世界のすべての原料資源……の概算を行ないうるまでになった。そして、たんにこのような計算が行われるだけでなく、これらの原料資源は、巨大な独占体によって一手に掌握されている。また、これらの団体が協定にしたがって彼ら相互のあいだに「分割」している市場の大きさの概算も行なわれる。熟練労働力は独占され、優秀な技師は雇いきられ、交通路と交通機関……はおさえられる。⁵³⁾」

⁵³⁾ 『帝国主義論』前掲、235—236頁。

かつての国内における独占体制を基礎にして、国際部面において、各国独占体相互の競争とその結果としての協定（国際カルテル）の段階から、さらに進んで、今日直接に、世界的規模で、生産し、販売し、したがって支配する「多国籍企業」（世界的集積体）の出現は、レーニンの上の叙述をはるかにこえたところでの生産の社会化をもたらすことはいうまでもない。技術上の発明や改善の過程が社会化されるところから進んで、今日では、科学研究そのものまでもが、超独占体の支配下におかれ、しかも、文字通り、世界的規模で行なわれているのである。しかも、科学者までもが買い占められ、頭脳流出が大量に生じている。つまり、今日の超独占体の支配は、直接の生産過程だけでなく、科学的発明や改善を製品化するための技術過程、さらには、科学的な発明、改善の過程そのものまでに及んでいるということ、そして、それらの諸過程が生産過程と合体されるまでになっているということである。しかも、新しい技術開発には膨大な資金と人員を必要とし、個別資本では到底負担しえないもので、国家プロジェクトとして計画され、遂行されるものが多くある（この国家プロジェクトも先進国の全てが負担できるものではない）。さらに、独占され、買い占められた技術は、商品化されて売買され、その額も莫大なものになっている、等々である。つまり、一言にしていえば、国家独占資本主義の世界的な体制——アメリカをその頂点とし、西欧、日本などの先進国をその必要な補完物とする一個の帝国主義の世界的統一体——の形成に即応する生産の社会化の世界的な広がりや深化として把握できるということである。

米系「多国籍企業」の支配する今日の世界を概観するとき、研究開発投資、技術貿易収支、研究者数などのデータ（第1～8表）が示しているものは、アメリカと西欧、日本との間には歴然たる格差があるということであり、しかも、これらの背後には金融力におけるなお一層大きな格差が存在するのである。しかも、世界的規模での生産、販売、金融を基本とする以上、従来の国民経済なる概念のもつ意味は極めてアナクロニスティックであり、そして、また統計上においても、現実の姿を正確に反映するものとはならないだろう。

第1表 主要国における技術貿易額 (単位 100万ドル)

国別 年度	日 本			アメリカ			イギリス			フランス			西ドイツ		
	受取 A	支払 B	A/B	受取 A	支払 B	A/B	受取 A	支払 B	A/B	受取 A	支払 B	A/B	受取 A	支払 B	A/B
1963	9	136	0.07	927	111	8.35				138.6	188.7	0.73	50.0	135.3	0.37
64	14	156	0.03	1,057	127	8.34	123.2	115.1	1.07	144.0	191.0	0.76	62.0	153.3	0.40
65	17	167	0.10	1,246	134	9.29	133.8	128.5	1.04	168.0	213.0	0.79	75.3	165.5	0.45
66	19	172	0.10	1,380	140	9.86	160.1	132.4	1.21	180.0	243.0	0.74	73.3	175.3	0.42
67	27	239	0.11	1,567	171	9.16	175.5	164.6	1.07	195.0	230.0	0.35	89.8	192.0	0.41
68	34	314	0.11	1,805	194	9.30	204.5	185.0	1.11	164.5	275.2	0.60	98.5	219.5	0.45
69	46	368	0.13	1,858	192	9.68	211.9	212.4	1.00	193.3	305.5	0.63	96.5	251.3	0.38
70	59	433	0.14	2,158	227	9.51	263.5	239.3	1.10	214.4	349.9	0.61	118.6	307.1	0.39
71	60	488	0.12	2,465	218	11.31	282.7	264.7	1.06	263.8	450.3	0.59	148.9	405.2	0.37
72	74	572	0.13										209.2	465.5	0.45

注) イギリスの1968年度以降には Mineral Royalty が含まれている(1~2%位)。

資料: アメリカ: 在米大使館報告

イギリス: Bord of Trade Journal (1970) 及び TRADE and INDUSTRY
april, 1973

西ドイツ: ドイツ連邦銀行統計(在独大使館報告)

フランス: BALANCE DES PAIEMENTS DE L'ANNEE 1971

日 本: 日本銀行「国際収支統計月報」

ただし, 科学技術庁編『科学技術白書』(昭和49年版)大蔵省印刷局, 1974年, 284頁。

第2表 主要国の研究費と研究者数

区分 国名	研究費 (億円)	対国民総 生産比率 (%)	研究者数 (人)	研究者1人当 たり研究費 (千円)	人口千人当 たり研究者 (人)
日 本 (1971)	13,459	1.7	198,084	6,795	1.9
アメリ カ (")	99,099 (7.4)	2.6	540,700	18,300	2.6
イギリ ス (1970)	9,348 (0.7)	2.3	43,588	21,446	0.8
フラン ス (1971)	10,261 (0.8)	1.7	56,605	18,130	1.1
西ドイ ツ (")	15,353 (1.1)	2.1	83,306	18,430	1.4
ソ 連 (")	52,000 (3.9)	※ 4.3	763,400	6,812	3.1

資料 1. OECD 速報による。ただし, ソ連は国民経済統計年報

2. 人口は「国際統計要覧」による。

3. 各国換算レートはアメリカ1ドル=360円, イギリス1ポンド=864円, フラン
ス1フラン=64.82円, 西ドイツ1マルク=98.36円, ソ連1ルーブル=400円

4. ※は国民所得比率

5. 研究費の()は日本を1とした場合の倍率である。

ただし, 第1表と同じ, 327頁。

第3表 主要国の科学技術関係予算

国名	年度	科学技術関係予算 (億円)	日本を1とした 場合の比率	対一般会計予算 比率 (%)
アメリカ	48	52,699	11.5	7.0
ソ連	46	28,080	9.2	4.3
フランス	47	6,599	1.8	6.0
西ドイツ	47	7,046	1.9	6.9
イギリス	48	6,367	1.4	5.2
日本	48	4,584	—	3.2

資料：アメリカ—*Federal Funds for Research Development and Other Scientific Activities 1971~73 (NSF 72-317)*

ソ連—ソ連国民経済統計年表 1922~1972

西ドイツ—教育科学省資料 *Bundesbericht Forschung IV*による。

イギリス—*Estimate 1973~1974年*による。

フランス—フランス科学技術研究総務庁月報による。

ただし、第1表に同じ、360頁。

第4表 主要国の原子力関係予算の推移 (単位 億円)

国名 会計年度 年度	アメリカ	イギリス	フランス	カナダ	西ドイツ	イタリア	日本
	7.1~ 6.30	4.1~ 3.31	1.1~ 12.31	4.1~ 3.31	1.1~ 12.31	1.1~ 12.31	4.1~ 3.31
1967	7,920	655	3,366	426	748	—	153
1968	9,025	730	3,526	426	705	187	207
1969	9,239	819	2,938	359	807	187	299
1970	9,013	810	3,080	374	1,190	187	389
1971	7,603	735	3,230	298	1,386	212	476

注) 1. アメリカは軍事費を含む。

2. フランスは軍事費、前年度繰越を含む。

3. IMF平価の切上げ、切下げが行われた場合、これに準じて円換算した。

資料：アメリカ—AEC年報、イギリス—AEA年報、フランス—CEA年報、
カナダ—AEC L年報、西ドイツ—在日西独大使館、イタリア—*Atome e
Industria*

ただし、第1表に同じ、431頁。

第5表 主要各国の宇宙関係予算の推移 (単位 億円)

年度 国名	1969	1970	1971	1972	1973
アメリカ	11,500	10,680	9,330	9,240	9,310
フランス	383	422	452	461	463
イギリス	190	166	212	211	231
西ドイツ	341	347	551	670	657
イタリア	58	48	111	99	—
E S R O	173	230	241	281	384
日 本	92	148	154	240	366

注) 1974年1月10日現在の通貨換算レートにより換算

1ドル=301円, 1フラン=62円, 1ポンド=681円, 1マルク=109円,

1リラ=0.48円, 1MAU \div 1.2ドル=361.2円

資料: アメリカ—Aeronautics and Space Report of the President 1972による。

NASAの宇宙分の New Obligational Authority (actual)。

フランス—Rapport d'activité CNES 1972—1973, CNESへの支出金を採った。

イギリス—1969—1971は Fifth Report from the Committee on Science and Technology, Section 1970—71による。(1971年度は Estimate)。1972—1973は在英大使報告による。(1973年度は Estimate)。

西ドイツ—1969—1972は在独大使報告, 1973は Report on Research (IV) of the Government of the Federal Republic of Germany 1972による。

イタリア—Relazione Generale Sullo Stato Della Ricerca Scientifica e Tecnologica in Italia 1966—1972による。

ESRC—ESRO General Report 1972による。

日本—宇宙関係予算の総計(宇宙開発委員会の所掌以外の予算も含む)当初予算額。

ただし、第1表に同じ、433頁。

第6表 主要国の海洋開発関連予算の推移 (単位 億円)

国名 \ 年度	1969	1970	1971	1972	1973
アメリカ	1,669	1,854	1,608	1,882	1,917
フランス	34	46	58	67	82
西ドイツ	56	68	94	139	194
イギリス			138		
日本	32	49	69	90	277

- 注) 1. 日本円の換算は、1969~1972年度は各国各会計年度中の過半を占めるレートで、また、1973年度はIMF平価で行った。
 2. アメリカ、西ドイツ、イギリスは国防費を含む。
 3. フランスはCNEXOのみの予算であり、海洋開発関連の全予算は、これを約3倍した程度のもものと推定される。
 4. イギリスについては、資料の得られた1971年度のみを示している。

資料：アメリカ—The Federal Ocean Program 1972, '73 及び Marine Science Affairs 1969, '70, '71。

フランス—CNEXO 年報 1971, '72 及び CNEXO 月報 No. 49, 1973。

西ドイツ—海洋開発総合計画 1969 及び同 1972。

イギリス—第2回海洋工学国際会議(ブライトン)における報告。

ただし、第1表に同じ、436頁。

第7-a表 頭脳流出

(アメリカへの流入人口に占める専門職、技術者等の割合)

出身国	(1) 総流入人口 1966会計年度*	(2) 専門職、技術者等	(3) (2)の(1)に対する 割合(%)
ヨーロッパ	125,023	12,059	10
北アメリカ	127,340	8,633	7
アジア	39,878	5,931	15
南アメリカ	25,836	2,527	10
アフリカ	3,137	598	19
大洋州	1,820	291	16
総計	323,034	30,039	9

第7-b表

(アメリカへ流入する専門職、技術者等の職業別内訳)

	(1) 流入人口	(2) 専門家・技術者等	(3) 職業別比率 (%)
総計	323,034	30,039	
自然科学者、技術者		10,774	36
医師およびその関連部門		7,722	26
教師		4,477	15
その他		7,066	24

注：*は1966年7月1日～1967年6月30日（会計年度）。

資料：2(a)(b)は、アメリカ国務省教育文化局、*Some Facts and Figures on the Migration of Talents and Skills*, 1967年

ただし、C・レイトン『巨大科学は国境を越える—ヨーロッパ技術の逆襲—』星野、今津共訳、ダイヤモンド社、1971年。424頁。

第8表 研究開発に対する支出（9カ国における目的別）

国名	年	防衛産業, 原子力, 宇宙開発 (単位100万ドル)(%)	その他工業部門 (単位100万ドル)(%)	その他 (単位100万ドル)(%)
フランス	1963	584	45	403 31 312 24
西ドイツ	1964	244	17	790 55 388 27
イタリア	1963	61	21	140 48 90 31
ベルギー	1963	5	4	102 74 30 22
オランダ	1964	17	5	198 60 116 35
イギリス	1964～65	864	40	950 44 346 16
スウェーデン	1964	87	34	118 46 52 20
ヨーロッパ7カ国総計		1,862	31	2,701 46 1,334 23
日本	1963	27	3	517 58 348 39
アメリカ	1963～64	13,280	63	5,486 26 2,319 11

資料：CSP, ISY R & D Preliminary Analysis. OECD Paris, March 1967, unpublished, Table III & OECD published figures for ISYRD.

付表4参照。

ただし、第7表に同じ、427頁。

こう考えると、ローソンのように技術独占の意義を過小評価し、技術支配を否定して、欧、日が急速にアメリカに追いつき、対抗できるなどと結論づけることはできないだろう。特に、技術格差が宇宙、原子力、海洋開発、情報などの「先端産業」において大きいことを考えれば、これは、単なる量的な問題ではなく、質的な格差として位置づける必要性があることを物語っているだろう。その意味では、ローソンとは逆に、マンデルが、この技術格差に注目し、アメリカが技術独占によって、西欧、日本から超超利潤を獲得することができることに、今日のアメリカの優位性の根拠を求めていること、及び、現代の帝国主義の特徴を植民地的超過利潤から科学的超超利潤への転換として捉えていることは、それなりに正当な見地であろう。

そして、彼にあって評価できるのは、このような技術格差がその背後に資本力の格差を内包し、この後者によって、前者が規定されていることを指摘している点である。これをさらに、国独資の力の相違としてまで叙述できれば、より一層完全なものとなるだろう。総じて、レイトンなどにみられる欧米間の技術格差を強調するブルジョア経済学の欠陥は、この技術格差を、技術そのものの自立的な発展の帰結として、つまり、独立変数として描いていて、これを規定しているものを看過している点である。したがって、ヨーロッパにおける技術投資が進めば、欧米間の格差をたちまちのうちに縮めることができるという楽観的見通しをばらまくことになるのである⁵⁴。したがって、われわれが、現代における不均等発展の法則について語るとき、このような部面においては、反映しようもなく、また、反映しているとみることも誤りである。それは、別の方面において、現われてくると考えられるのである。

すなわち、アメリカ企業のなかで、「多国籍企業」とその他の企業との間で、したがって、また、米系「多国籍企業」その他の国の「多国籍企業」との間で、その成長速度に、著しい格差があることのなかに、現在における不均等発展の基本的方向が発現していると考えられないだろうか。したがって、ロー

⁵⁴ たとえば、C. レイトン『巨大科学は国境を越える——ヨーロッパ技術の逆襲——』星野、今津共訳、ダイヤモンド社、1971年。

ソンの作成した表（第9表）は、海外生産が国内生産や輸出よりもはるかに急速に拡大していることを如実に表わしている。この点で、米系「多国籍企

第9表 輸出と海外生産 (単位 100万ドル)

	X	P	P/X	X	P	P/X
アメリカから	1957年			1966年		
ヨーロッパへ	6,940	10,762	1.55	14,440	36,000	2.50
日本へ	1,851	555	.30	3,545	2,000	.62
アメリカへ	1959年			1966年		
イギリス, オランダ, スイスから	2,320	4,657	2.01	3,740	7,400	1.97
他のヨーロッパ諸国から 合計	4,580	559	.12	8,050	1,271	.16
フランス	690	92	.13	1,050	123	.12
ドイツ	1,380	47	.03	2,700	138	.05
日本から	1,543	29	.02	4,444	50	.01

資料：ヨーロッパ諸国の数字は、C. P. キンドルバルガー編『インターナショナル・コーポレーション』（ハーバード ユニバーシティ・プレス、1970年）のR・E・ローソンとS・ハイマーの論文を参照のこと。

日本の数字は、同様な方法で計算されている。

定義：X＝輸出額

P＝製造企業と石油産業の海外の子会社での販売量。

ただし、B・ローソン「七〇年代の帝国主義—統一か対立か」前掲、200頁。

業」の成長率の高さを強調する『マンリスリー・レビュー』誌編集部の見解は、ローソンの批判にもかかわらず、依然として正しいものとみなすことができよう。また、ローソン自身も、アメリカの対外直接は攻撃的側面ばかりでなく、国内の停滞からの脱出という防御的側面からもでてしていると指摘していることは、逆に、結果的には、上のことを証明していることになるのではないかと思われる。

したがって、これらのことが意味するものは、今日のように、『多国籍企業』が世界中で、自分の好むところで生産を行ない、販売を行なうことが保証さ

れているかぎり、この『多国籍企業』の一層の発展が保証されているのであり、したがって、アメリカは、これらの支配的な『多国籍企業』の総和としては、潜在的には、はるかに大きな力を有していることになるだろう。したがって、また、それぞれの国民経済力を表わす伝統的な指標なるものは、実際のところと、ますますへだたることになるだろう。

そして、寄生性とか腐朽性とかいう言葉は、今日では、なによりもまず、「多国籍企業」の活動と結びつけて論ぜられなければならない、それは、アメリカ自身が、ますます海外での生産と利潤に依拠しなければならなくなっているところに、色濃く投影されているように思われる。しかも、アメリカ経済の「空洞化」の穴埋めとして促進される対米投資は、そのような犠牲と転嫁を日本、ヨーロッパの資本に担わせようとするものであり、マンデルのいう米、日、欧の三極構造ではなしに、アメリカを頂点とし、日本、ヨーロッパをその股肱の臣とする従属的、分業体制の確立であるように思われる。

以上をまとめれば、次のように言うことができよう。生産の世界的集積の段階に照応し、「多国籍企業」が世界的集積体として、世界を直接に、支配している段階においては、不均等発展の法則の作用は、なによりも、この世界的集積体とそうでない企業との間の格差の拡大として把握しなければならないということである。したがって、また、産業部門においては、先端技術部門と残余の部門との格差として把握されるであろう。かつての古典的帝国主義の段階においてなら、生産の集積と独占体の成立は、国内的基盤にもとづいていたため、企業→産業部門→国という順序で、そのまま照応するように不均等発展の法則を適用できた。しかし、今日、すでに「多国籍企業」はこのような国内的基盤のうえに、正確に照応するところでは存立してはいない。したがって、うえのことがそのまま、各国の不均等発展に反映されず、従来の国民経済的視点からの統計数字によっては、なお、一層事態の本質を把握することは困難になるだろう（むしろ、しばしば、まったく、逆のことを示すようにさえなるだろう）。アメリカは「多国籍企業」の力によって、他国の経済力をくいものにして、より一層肥え太ることになったのであり、これら

の「多国籍企業」の潜在力を計算した場合には、アメリカと他の先進諸国との格差は今よりもはるかに大きなものとなって現われるだろう。しかも、その上には、アメリカを頂点とし、残余の先進国をその従属的同盟国とする、一大帝国主義体制があるのであり、そのもとでの個々の国家間の支配—従属関係の枠組みが作られているのである。そして、アメリカは、かつてはイギリスが金利生活国家として、対外証券投資からの利子によって寄生していたとすれば、今や、「多国籍企業」によって、直接に、他国経済を侵蝕して、莫大な利潤を吸いあげることによって、その寄生性を強めると同時に、自国内に、多くの他国企業を呼びこみ米企業の多くが棄てて顧みない仕事の肩代りを請けおわせることによって、自らの作りだす分業体制の維持と強化の補完物たらしめているのである。しかも、収奪の対象となる地域も、旧植民地だけでなく、発達した資本主義までを含むのであり、その寄生性の基礎は、なんと強固で、広大なことであろうか。

したがって、資本の国際化、相互浸透の名のもとに、不均等発展の法則が貫徹し、米、日、欧の三極構造を生みだすという、マンデルやそれと同様のローソンの見解は、現在の世界経済の構造を平面的なものと把握し、その競争を対等なものとするかぎり、正しい、現代帝国主義像を描くことはできないだろう。そして、アメリカ帝国主義の今日の「後退」を生みだしたものは、決して、先進資本主義諸国間の抗争の結果からではないという『マンズリー・レビュー』誌編集部批判は、この意味において、まさに至言であろう。

次に、もうひとつの問題、今日、アメリカ帝国主義の地位は弱化したかいなかということ、ならびに、それを生みだした要因はなにかということについて、考えてみよう。

(B) 今日のアメリカの地位とそれを規定するもの

現代帝国主義の主要な矛盾はどこにあるかということに関しては、マンデル、ローソンはそれを帝国主義間の矛盾に、『マンズリー・レビュー』誌編集部、ジャレは、帝国主義と「第三世界」との間に、そして、パーロは帝国主

義と社会主義との間に、それぞれ求めている。われわれはそれを、全般的危機の第二段階を構成する四大矛盾の総体の中に求めるべきだと考えており、したがって、その一側面だけを取りだして、主要な矛盾とする主張は、一面的なものともみなさざるをえないだろう^⑤。

先進資本主義諸国間の抗争こそが主要な矛盾であるとするローソンの主張にたいして、アメリカ帝国主義が今日、その地位を低下させてきたのは、このような資本主義間の抗争の結果ではなく、ベトナム戦争に典型的にみられるように「第三世界」の諸闘争の結果であると批判した『マンスリー・レビュー』誌編集部の意見は妥当なものを含んでいる。だが、帝国主義は原・燃料資源をますます「第三世界」に依存し、また、貿易における不等価交換にもとづく搾取や、資本輸出による利潤の獲得を通じて、莫大な利益をこの地域からえているのだから、主要な矛盾は帝国主義と「第三世界」の間であり、先進資本主義間の問題はたいした問題ではないとするジャレの見解のようになった場合は、今日、先進資本主義間の貿易や投資がその他の地域よりはるかに多いということにたいして、有効な説明を用意することができないだろう。また、技術革新や国独資の問題はなんら新しい問題ではなく、これとは逆に、「第三世界」の問題は、レーニンの視角にはなく、戦後、新たに登場した問題だとか、レーニン段階では、原料資源は主として農産物資源であって鉱物資源が問題になるのは戦後のことであると主張し、これをもって、現在の段階における帝国主義と「第三世界」との関係が中心的であることの証拠とすることの誤りについては、ここで改めて述べるまでもないであろう。

社会主義にたいする共通の利害が資本主義間の敵対関係をどの程度克服し

⑤ 全般的危機の本質規定ならびに、その歴史的な展開過程をレーニンやスターリンの展開に沿って整理し、また、第二次大戦後の50年代後半以後を全般的危機の第三段階と規定する誤りについて適切な批判を行ない、あわせて、最近の諸外国でのこの問題の把握について、その典型的な見解のいくつかを整理した仕事に、杉本昭七氏の二つの論文がある（「全般的危機論の歴史」宇佐美、宇高、島編『マルクス経済学体系』第三巻、有斐閣、1966年、所収。ならびに「全般的危機の論争史」島、宇高、大橋、宇佐美編『新マルクス経済学講座』第三巻、有斐閣、1972年、所収）。短い、きわめて教唆に富む、好個の論文である。

うるかは、専ら、後者の性格と激しさに依存することだから、大事なものは資本主義間の矛盾であるとするローソンの主張にたいしては、体制間矛盾の存在が、ソ連の誕生から今日の社会主義世界体制の成立に至るまで、常に帝国主義者の脳裏から離れたことはなく、このことを前提とした戦略の確定であり、そのもとでの資本主義間の抗争であったことに照らせば、パーロの説くところもわからないではない。だが、体制間矛盾こそ、最も中心的、基底的なものであるから、社会主義が資本主義にたいして挑む競争の数々が一步一步後者の後退をもたらすと極論してしまうと、資本主義諸国内部や開発途上国において行なわれる諸闘争は、無力なもの以外の何物でもないだろう。ローソンのように、体制間矛盾は資本主義諸国間の矛盾の補完物とみなすことは正しくないし、また、体制間矛盾は、外的な要因であり、歴史的前提であるということも事実であるが、このような外的要因、歴史的前提が、危機の深化につれて、帝国主義の行動様式と範囲を規定しうようになるのであり、そのことが帝国主義の段階、質を画定させていくことを決して忘却してはならないだろう。

しかしながら、ここから体制間矛盾を唯一、主要なものともみなすことは、こうした枠組みに規定された、現実の帝国主義の行動の内容、その矛盾、対立、軋れき等々のことを不明にさせてしまうだろう。体制間矛盾のもつ意味と位置を歴史的にはっきり確定してかかることが必要である。

このように、全般的危機の第二段階を規定する四大矛盾のある一つの矛盾、一つの側面だけを取りあげ、それをもって全体を説明しようとする姿勢は、いずれにせよ、一面化の謗はまぬがれえず、事実、全体を解明できないであろう。

しかしながら、われわれは、常に、全般的危機の第二段階を規定する四大矛盾の総体とその相互連関のみを語っていさえすればよいのであろうか。歴史的推移にともなって、そのうちいずれかが主要な側面、主要な矛盾として立ちあらわれることをまったく否定してしまってよいのであろうか。この点では、『マンスリー・レビュー』誌編集部が、主要な矛盾は帝国主義と「第

三世界」との間にある矛盾としながら、これは絶対的なものでも、永遠のものでもなく、事態の推移につれて変動する可能性があることを指摘している点は、十分に考えてみる価値があるように思われる。

われわれは、全般的危機の第二段階によって規定された現代帝国主義をアメリカ帝国主義の世界支配構造——Pax Americana——として把握した。したがって、この構造のもとで、生産の世界的集積に応じて、その主体たる「多国籍企業」が世界大で活動し、その果実を傍若無人に吸いあげてくるのを保証しているものは、その最も基底においては、アメリカの軍事力であり、それを補完する先進資本主義諸国の軍事網であり、そして、旧植民地における、現地かいらい政権の軍隊であるといえよう。つまり、アメリカは世界の憲兵として、反共、反革命の頂点に立っているのである。このことは、必然的に、アメリカ経済の体質を軍産複合体制と呼ばれている、軍事主導型の経済構造を、常時、備えざるをえなくさせたし、また、その政府支出の一大部分を、憲兵としての必要経費に、つまり、軍事支出に割かねばならなくさせたのである。だから、とりわけベトナムに象徴される民族解放運動をはじめとする人民の諸闘争の前進によって、まず、経済的に破綻し、つまり、これ以上の軍事支出に耐ええないほど国家財政を圧迫し、したがって、それが国際収支上の過度の赤字の増大とそしてまたその当然の帰結としてのドルの価値の低落から国際通貨危機となって爆発するまでになり、ついで、軍事的にも破綻し、ベトナムからの撤兵を余儀なくされ、そして、最後に、現地のかいらい政権自身が崩壊したことは、この構造自身が破綻してきたことを物語っている。その結果、憲兵としてのアメリカ帝国主義の役割も地位も確かな足どりをもって後退したといえよう。だが、それは、アメリカの後退に比しての、西欧、日本の地位の上昇を意味するものではない。かつての、帝国主義列強がしのぎを削り合っていた時代であれば、その植民地領土の喪失、植民地戦争の敗北は、確実にその国の弱体化と他の諸列強の強大化を意味したであろう。だが、今日の構造のもとでは、憲兵としてのアメリカの後退は、帝国主義体制全体の後退であり、その新植民地主義の失敗に他ならないのである。もち

ろん、この過程を純抽象的に論じるなら、アメリカが後退した分だけ、西欧、日本の相対的地位は上昇したといえないこともないのだろう。だが、具体的には、その結果、帝国主義陣営全体の指導者の交代も再編も何らおこらなかったばかりか、逆に、その結束は強まったかの感すらあるのである。

ここで新植民地主義のもつ巧妙さとそれ故にまた、必然的にもたざるをえない脆弱さについて一言、触れておこう。憲兵としてのアメリカが今日まで、まったくの対応策もなしにいたということは誰も考えていないだろう。間接支配を基本とする新植民地主義は、経済の部面においても、工業化政策などいくつかの対応策をもっているが、軍事的、財政的な部面でいえば、危機の深化につれて一般に「肩代り政策」と呼ばれている、巧妙で効率的な支配を進めてきた。この政策が成功を収めれば、確かに、支配は、一層堅固になったかもしれない。だが、そもそも、直接の植民地支配もとれず、また、現地かいらい政権がもともと自力で対抗できないからこそ、採られた政策であるため、巧妙で、効率的な支配とはいっても、その基礎にきわめて脆弱な基盤をみださざるをえない。その意味では『マンスリー・レビュー』誌編集部がブラジルを例にとって、「肩代り」の進展が、将来、様々な要因によってアメリカからの自立化を生み、この亜帝国主義と帝国主義との矛盾が重要なものとして現われる可能性がある」と論じていることは、抽象的な可能性としてはともかく、現実的には、疑問視せざるをえないように思われる。

以上の展開によって、われわれは、最近のベトナム、カンボジアの完全解放とアメリカの撤退という事態は、世界の憲兵としてのアメリカの地位と役割を確実に後退させたものであったということが出来るだろう。そして、これをもたらしたものは、全般的危機の第二段階を規定する四大矛盾、(主体的には三大革命勢力)の総体とその相互連関の産物であるといえるばかりでなく、こうしたことを前提にして、より直接的には、現代帝国主義の支配の最基底(とりわけ、経済的には莫大な債務累積としてその矛盾のしわよせが現われる)を構成し、新植民地主義のもとにある、今日の発展途上国の一員としてのベトナム人民の力であった。その意味で、現在、新植民地主義支配

のもとにある発展途上国とアメリカを先頭とする帝国主義との間に、最も鋭い矛盾があり、前者の前進が後者を確実に後退させ、その地位を低下させ、全般的危機の深化をより新しい局面と段階においやったということが出来るかと思われる。そして、われわれは、この局面と段階によって規定されてくる新たな帝国主義の構造とその経済的基礎について分析し、解明しなければならないだろう。それは、Pax Americana の崩壊過程と呼ばれるかもしれない。

だが、それ以上に緊要な課題は、今回のベトナム、カンボジアの完全解放によって新たにふみこんだと思われる段階を前にして、第二次大戦後、今日をもって画される時代に至る期間の Pax America の全体象、つまり、Pax Americanaの確立と展開の過程であり、その経済的基礎についてであると思われる。その課題の解明にむけて、少しずつ前進してみようと思う。

最後に、念のため、付言しておけば、こうしたアメリカ帝国主義の後進国支配にあたっての対応策としての「肩代り政策」は、いうまでもなく、それ自身だけで完結したものでなく、日本、西欧などによる政治的、軍事的、経済的「肩代り」を必要な補完物としており、それらをあわせて、全体としての新植民地主義を構成している。したがって、Pax Americana の確立の過程で準備された、同盟諸国の復興は、これら同盟国がアメリカの世界戦略と一体化したとき、つまり、「肩代り」が進行したときに、はじめて、一つの体系としての完成をみたということが出来るだろう。そして、これらの諸過程は、社会主義陣営（とりわけ、ソ連、中国）にたいする分裂、分断の工作と、それを基本とする懐柔と取り引きの政策——一般的に、「緊張緩和」とか「デタント」と呼ばれている——をもう一方の構成要因とし、また、前提としている。こうしたことについては、筆者の能力を越えることであるので、ここでは、展開しない^⑥。ただ、これらの全戦略は、米系「多国籍企業」の経営戦略と密接に結びついているのであり、彼らは、自らの海外進出が、L・A（第二次大戦まで）、中東（50年代）、ヨーロッパ（60年代）、アジア、アフリカの順序で拡大していき、今や残された聖域は社会主義地域のみであると公言

していることは周知のところである。

おわりに

—結びにかえて—

われわれは、第二次大戦後の現代帝国主義をアメリカ帝国主義の世界支配——Pax Americana——と規定する立場から、これを解明するうえでの躰の石となっている不均等発展の法則の、現代における作用と貫徹について、主として、欧米での論議を紹介し、それを批判的に検討することを通じて、展開してみた。その意味で、小論は、前稿、「Pax Americana 分析試論——生産の世界的集積・多国籍企業の若干の問題——」における筆者の担当部分と同一の問題意識に貫かれており、いわば、前稿の補論としての役割を担っていると考えている。前稿を合わせて、検討していただければ、幸甚である。

最後にわれわれがこの問題で次の課題と考えているものは、Pax Americana の第一章生産の世界的集積と「多国籍企業」から、第二章に上向すること、つまり、「多国籍銀行」の分析と、「多国籍企業」と「多国籍銀行」の結合ゆ着としての金融資本の新たな内容、及び、その金融寡頭制についての分析を行なうことである。これについては、いずれその成果を公表するつもりでいる。

1975年5月24日脱稿。

⑤⑥ こうした過程は、たとえば、陸井三郎『大国と第三世界』、日経新書、日本経済新聞社、1975年、が詳しく展開している。また、ここでは、このアメリカの世界大戦略が「多国籍企業」のそれと密接不可分に結合していることが強調されている。